米国

日本

英国

韓国 カナダ

米国

日本

ドイツ

豪州

英国

韓国

中国 カナダ

フランス

オランダ

業モデル園区」に処理施方がの「大連国家生態工

中心部から約150世が

離れた敷地面積約12万平

品が各国で 静脈産業。 築こうとしてい

関連技術や製 浸透すること

の拠点として、

大連市の

同社はリサイクル事業

けて、

うとしている日本の 着実に足がかりを

における業種区分

肉加工品製造業

市

<u>区</u>

もつながる。

国内経済の活

設を設置する

ーデン

イタリア 中国

静脈産業の海外

庭

0

ドイツ

フランス

環境技術に関する特許の各国シェア

10

る加藤商事(東京都東村物処理などを手がけてい

東京都東村

運営会社と調印

業種別発生抑制の目標値(12年4月から2年間

発生抑制の目標値設定 密接な関係を

アジアの市場開拓に向

プラスチック製品の廃棄

11年12月にモデル園区の所(金沢市)の計4社がを手がける会宝総合研究

もつ値の名称

売上高

市で廃タイヤのリサイク 々にも中国遼寧省の大連

環境分野の人材育成など

業所(千葉県八千代市)、

事業に乗り出すのが、

大気汚染管理

15

水質管理

20

25

25

出所:2010年度環境白書

サイクルの技術とノウハ

している中国。

高度なリ

大学発の環境ベンチャー

の動きに対応し、 ウを持つ海外企業の誘致

13 年 早

処理業者の東亜オイル興(東京都新宿区)、廃棄物企業の早稲田環境研究所

30%

30%

棄物の処分の問題が浮上

目を集めて

いるのは、

活発化してきた。 のアジアでの事業展開も ŦIJ

のが実情だ。

潜在需要が大き

合わせる形で、国内企業政府の支援策に歩調な

国内企業

げにつなげる考えだ。

系企業を中心に販売し、

年間約5億70

売り上げを目指す。

静脈産業全体の底上

中国に注目

な成長を見込みにくい

oxdot

いるのが海外市場。恃へ、熱い視線が注がれ

などがある。

育成

日本は高度成長期の

んして再利用する技術・トボトルを回収、チッ

ら希少金属

を取り出したり、

資源再利用

ここを斉戎長が著しい。アジアでは人口増加に加

これに伴って廃棄物の問

静脈産業とは、

の主戦場となる可能性が大きい。 な経済発展に伴い大量の廃棄物が排出されるアジアでは、 ウハウを持つ国内企業がアジア事業を視野に入れ始めた。 ノウハウの優位性を生かすための取り組みが一段と強化されている。 静脈産業の海外展開が加速している。環境省が実施する支援策に応えるように、先進的な技術やノ 潜在的に大きな需要が見込めるアジアを舞台に、 中長期的に大きな市場性が見込まれ、 需要の伸びが頭打ちの国内に比べて、 国内企業の技術や

ドイツ連邦環境省のデータを基にJETRO作成

世界 急速

は向上し、

化に努めることで循環型社会の形成に貢献してい

環が行われている。

各分野の業界団体は自主的に高いリサイクル目標を設定し、

る

食品循環資源の再生利用等実施率

再資源 資源循

東日本大震災で

家電や自動車、容器包装、

食品、

建設の各分野でリサイクル制度が確立され、

の対応が進んでい

発生した災害廃棄物

(がれき)

出量低減や資源の再利用 な処理やリサイクルを手 廃棄物となった後に適正 とから注目を集めて いった利点につながる 使用済みの電子機器 廃棄物の排 (レアメタ 製品が

がける分野。

経済発展で廃棄物問題 顕在化 度から、 技術に対するニー ズは今ー ズは大きい。環境関連 に広がることが期待され 棄物を適正に処理する技 題が顕在化しており、 産業の活躍の舞台が海外 実な状況で、 後も拡大していくのが確 術やノウハウに対するニ メジャ こうした状況を背景 環境省は201

大量廃棄」型社会からの

大量生産・

大量消費・

やリサイクルの法制度

廃棄物処

うに各国の廃棄物量や処 おり、 メジャ・ 開支援策に加えて、 略的な海外展開を後押し で約20%増となる7億1 開促進事業」 る際の参考情報になるよ 企業が海外展開を検討す 査など進出先での事業展
 900万円を盛り込んで 年度予算案にも前年度比 具体的には、 いく考えだ。 国内静脈産業の戦 の *』を実施。 12 12 事業化調 日系

ネスモデル

構築を支

利用といった新たなビジ

ペットボト

の回収・

燃料油や鉄のワイヤ、

度選別と利用、

使用済み

と協力しながら回収し

まれる鉄スクラップの高も実施。レアメタルが含 業を育成するための事業

野で高い技術とノウハ

とはいえ他

の産業と同様に国内市場

中長期

せて発展し、

環境関連分

うした流れに歩調を合

社会への移行を進めてき

循環型

国内の静脈産業もこ

環境省、戦略的な海外展開支援

日系静脈産業

指す。

さらに次世代の静脈産

させる。

先行事例の実績作りを目 世界の環境ビジネス市場 (10 億ユーロ) 2500 [2 兆 2000 億ユーロ 2200 2000 1 兆ユーロ (137 兆円) 1500 1300 の設備を導入、13年2月廃タイヤの油化装置など 1000 1000 500

日本の

05 10 20 (年)

藤商事に加えて、早稲田ている。大連進出では加する需要拡大が見込まれ度な廃棄物処理技術に対 を現地に進出している日 再資源化する計画。これ素材料といった有価物に イヤを現地の事業者など にも処理工場として稼働の設備を導入、13年2月 同市で排出された廃タ 中国では環境問題の深 今後も高 00万円 炭

発生抑制の目標値 113 kg/百万円 肉加工品製造業区分の場 食品製造業の

108 kg/百万円 売上高 895 kg/百万円 しょうゆ製造業 売上高 売上高 191 kg/百万円 59.8 kg/t ソース製造業 製造量 パン製造業 売上高 194 kg/百万円 食品製造業 売上高 270 kg/百万円 めん類製造業 2560 kg/百万円 豆腐•油揚製造業 売上高 363 kg/百万円 冷凍調理食品製造業 売上高 売上高 403 kg/百万円 すし・弁当・調理パン製 224 kg/百万円 売上高 食料・飲料卸売業(飲料 売上高 14.8 kg/百万円 を中心とするものに限 る) 食品卸売業 食料•飲料卸売業(飲料 売上高 4.78 kg/百万円 を中心とするものを除 65.6 kg/百万円 各種食料品小売業 売上高 106 kg/百万円 食品小売業 菓子・パン小売業 売上高 コンビニエンスストア 売上高 44.1 kg/百万円

発生抑制の目標値については、有効数字の3桁で表示 「食品廃棄物等の発生抑制の目標値検討WG報告書

「第一次自立で構成する「 と、ガラス瓶! デュー スは飲 連するリサイ 推進に向けた 成果と201 度) の5年間 的に進められ トルなどの8 ルなどの容器 2006 ガラス瓶や

組みがそれだ。 となるボトル・ツー・ボ 月から国内飲料業界で初 トルを再生する「ボトル サント ッ ナショナルは、 ボトル」の取り 再生原料製 食品インタ 年 5

造の協栄産業(栃木県 と共同で使用済み

ペットボトル、 を目指している。 缶のリサイクル率85%以 スチー

ルではPE

有明興業(東京都江東

ゅ

శ్ఠ

以外の7素材 心やペットボ による ・0年度フォ 素材中、 料用紙容器 の取り組み 2010年 で目標を達

ース、リサイヤース、リサイヤース、リテュー が発表した 主行動計画 ペットボト ·クルの3R 計画が自主 3R推進団 クル8団体 ・包装に関 ż リユ

始めて ボトル飲料で使った使用 料として新たにペットボ 用済みペットボトルを原 済みペットボトルの再生 材料循環が本格的に進み りる。 回収した使

画」では、プラスチックの「第二次自主行動計 製容器包装の収集率75% 公表した11 イントとなる。 ことが何よりも重要なポ 3 R推進団体連絡会が 15年度まで さらに

ついては、リサイクル 江東区)で焼却して 関しては1日当たりの産 0 ½を有する東京臨海リ 業廃棄物の処理能力55 れきのうち、 建設系の混合廃棄物に (東京都大田区) 可燃ゴミに (東京都 りる。

ンター

針を正式に表明。

取り組みが進んでいる。オールジャパン体制での 間1100〜を受け入れ宮城から震災がれきを年 きを13年度までに50万 宮城両県からの震災がれ 進める。東京都では岩手、 長会など関係者が協議を 東北の復興に向け、 」で受け入れる方 岩手、 PETボトルは貴重な「都市油田」 🕯 BtoB 資源循環の可能性を広げたい

受賞しました!

メカニカルシステムを構ペットボトルを生み出すのペットボトルから再生 維持などを掲げており、 リサイクル率90%以上の 東京都の対応

東北3県で約2200万 手県、宮城県、福島県の た東日本大震災では、 超の災害廃棄物(震災 年3月11日に発生し が発生した。 z ウム量が国の基準1歳が処分を行っている。 破砕処分を行っている。 破砕処分を行っている。 破砕 もの)といった不燃物当たり8000%以下の め立て処分されている。 埋立処分場に運搬し、 東京湾の中央防波堤 埋

理基本協定」を締結。宮城県と「災害廃棄物の処東京都は11年11月に宮 別区長会や多摩地域の市に計10万少を予定し、特 城県女川町からの木くず理基本協定」を締結。宮 入れ量は13年3月末まで などの可燃性廃棄物受け

http://www.kyoei-rg.co.jp/ 本社:栃木県小山市城東2-32-17 TEL:0285-22-7988 FAX:0285-24-1976

発生抑制の重要性が高く2年4月からの2年間、まずは パブリックコメントなど20日にまとめた。これに

震災がれき

W,

えけ

れ先拡

00万円当

食品関連事

器を除く5素材で達成す

るなど着実に成果を上げ

製包装容器、飲料用紙容

削減にも貢

てきている。

待されてい

Rの取り組みに真剣だ。

洗剤やシャンプ

12年春にも他のブランド ドで販売中だ。早ければ

がれき)

また、

キリンビバレッ

協栄産業

廃棄物量の約20年分に相

町村が通常排出する一般

東北3県の被災市

当する。

震災がれきのほ

とんどが、

コンクリ

の塊や木くず、

金属くず

各業界のメーカー も3

(2別入り)ブラン

「サントリー 烏龍

環

成に貢献

(コンビニエンスストア種区分)、食品卸売業(2業 行して実施する。など3業種区分) の整った食品製造業(パ取り組みが可能なデータ ン製造業など11業種区 タ の の 品廃棄物の発生を抑えるたり113歳以下に食 合 努力が必要となる。 売上高1。

から先 時点ではデー 水 産

った業種もある。12年度不足で目標値設定を見送 生抑制の重要性は高いも 14年度からは新たに目標 内に法整備などを進め、 缶詰・瓶詰製造業など発 業者のコストが値が確定した。 న్త 献できると期

3 R

推進

などの容器包装の容器包装 トボトルなど、家庭から出さ 近にあるプラ クルについて えチックや 3されるペッ 装のリサイ 我々の身 事業者

を向上させた上でプラス 品導入を進めている。 チック素材を多く使わず チックなどの容器のコン に済む詰め替え容器の製 バクト化のほか、プラス 飲料業界では、 などの日用雑貨品業界 った大手企業を中心 液体洗剤製品の能力 ライオンや花王と ペット ジも今夏以降、 から再生ペット樹脂の供 へ拡大する。

発を行 順次、 ヅは、 ಠ್ಠ のペットボトルの資源循 ヒー」の主力商品全てに 「ブレンディボトルコー 大手の東洋製缶と共同開 給を受けてボトル・ツー ・ボトルをスター 味の素ゼネラルフー 導入していく。 トさせ

きちんと分別・回収する環が成功するためには、 包装容器製造販売 12年2月から び などだ。

受け入れる計画だ。宮古がれき1万1000ヶを 市から受け入れた震災が には岩手県と協定を結 け入れを表明。 いち早く震災がれきの受 (、全国の自治体の中で東京都は東日本大震災 12年3月末までに岩 11年9月

却施設「吾妻東部衛生セ中之条町にあるごみの焼など県内三つの自治体が月下旬、群馬県中之条町 震災がれきを受け入れる東京都以外の自治体が 出してい 動きも出てきた。 を受け入れる方針を打ち ් ද 今 年 1

「都市油田開発プロジェクト」を推進しています 使用済みPETボトルをはじめとした廃プラスチックは単なる資源ゴミではありません。

リサイクルして資源として利用することで、天然油田にとって代わる貴重な「都市油田」と考えています

日本バッケージングコンテスト ジャバンスター賞 (経済産業省産業技術環境局長賞)

KYÖEI 協栄産業株式会社

無断転載·複写禁止©㈱日刊工業新聞社

食品工場から出た残材を有効利用する取り組みも推進中だ。 処理の受け入れでは、

実施率は、 品循環資源の再生利用等 ても環境対策が求められら、食品関連業者におい 環型社会の構築の観点か ると、2009年度の食 ている。 農林水産省によ

種別実施率目標に対しての32・8%となった。業 85%を上回った。 2 外食産業が同4・3浮増 食品製造業が目標の

等の発生抑制の目標値検推進中だ。「食品廃棄物 在、食品廃棄物そのもの た発生抑制の目標設定を を減らすことを目的とし こうした中、政府は現 キンググルー

報告書案を12年

食品関連も

地球温暖化の防止や循

深増の3・9%、食品卸製造業が前年度比0・5 · 5 % 売業が同0・1 浮増の59 食品小売業が同 業種別に食品

東京都をはじめとする自治体など

リサイクルパワー提供)の荷下ろし現場(東京臨海受け入れている震災がれき東京都が岩手県宮古市から